

下水道使用料について

1

審議会スケジュール

令和6年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
審議会		第1回 上下水道の概要 について			第2回 上下水道決算 施設見学		令和6年度実施計画・財政計画 に基づく上下水道料金の現状		第3回		第4回 上下水道ビジョ ン中間改定 等	

本日はここです。

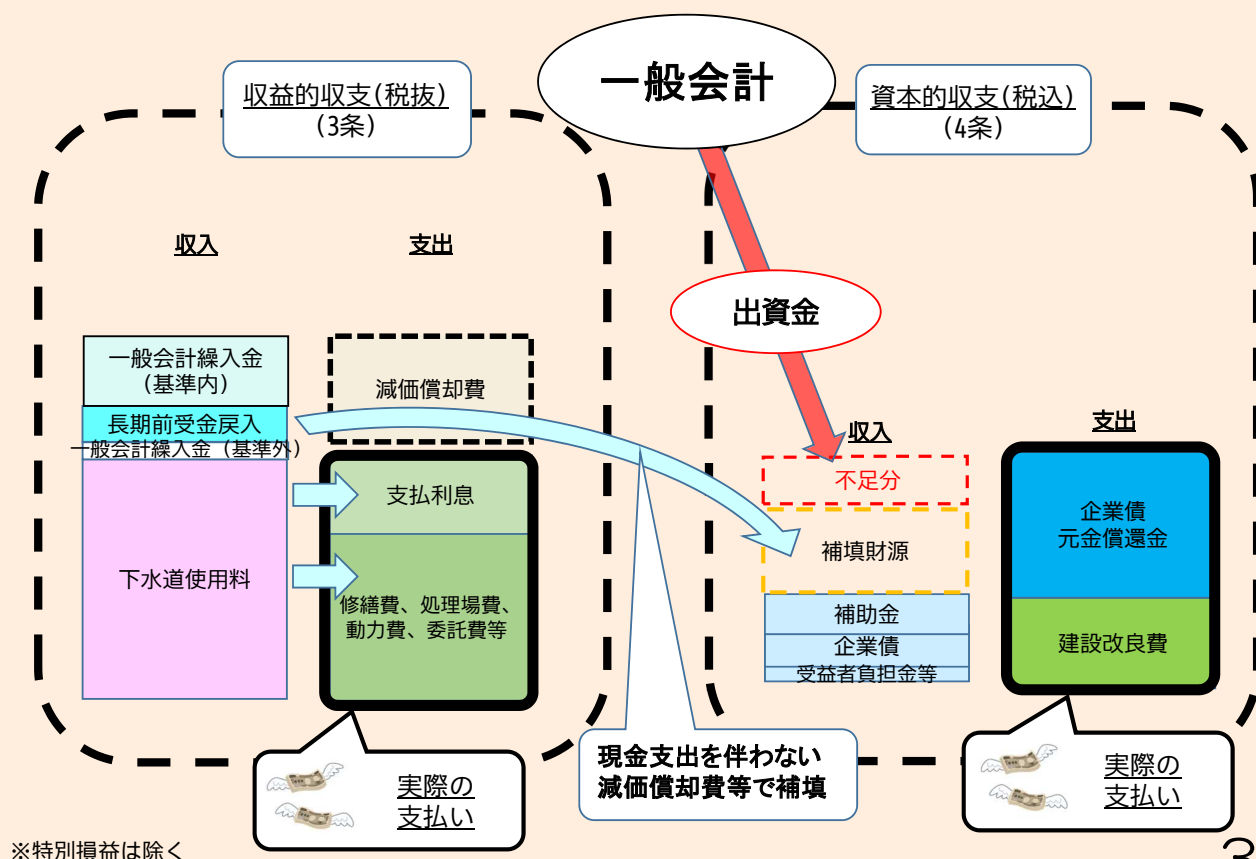
令和7年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
審議会		第5回 水道料金 について			第6回 下水道使用料 について		令和7年度実施計画・財政計画による 上下水道料金の最終審議		第7回	第8回 答申(案) について	答申	

※主な審議事項を示しています。

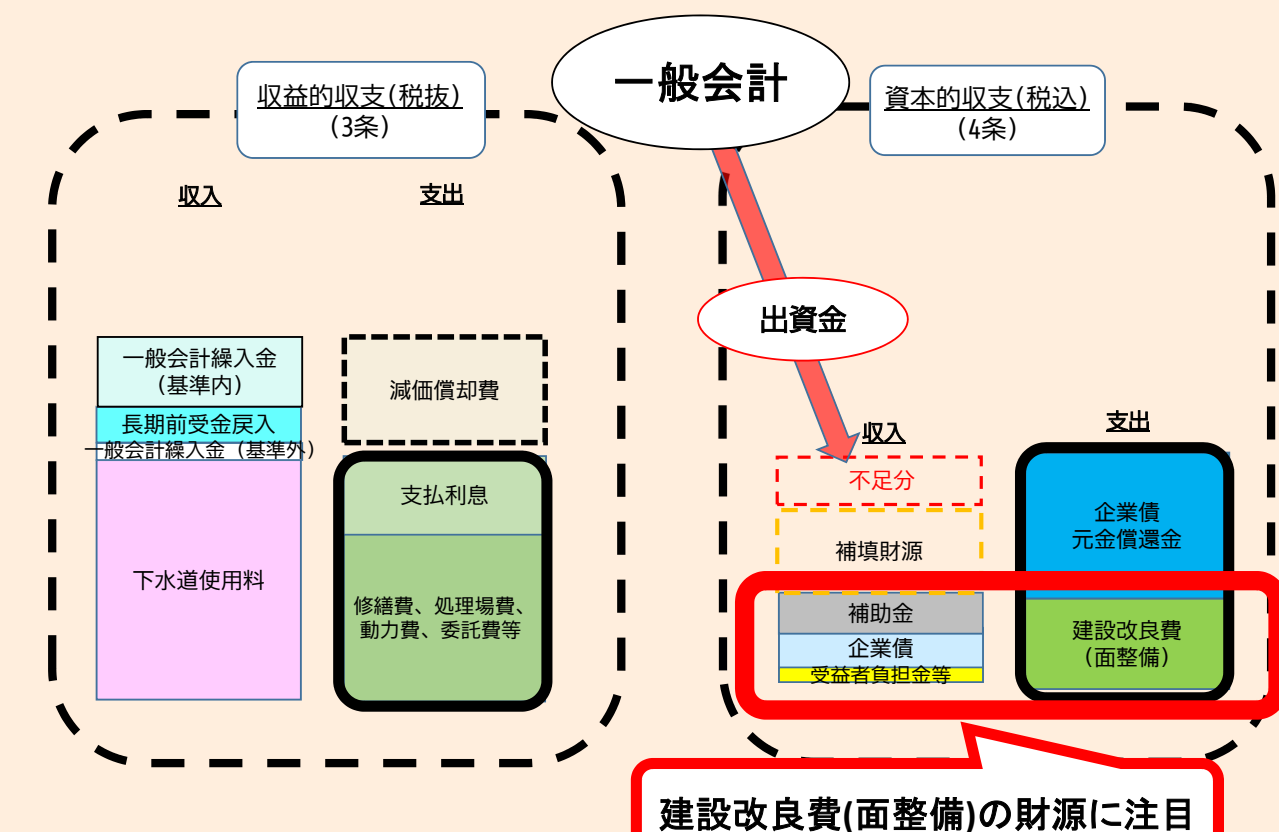
2

下水道事業 イメージ図



3

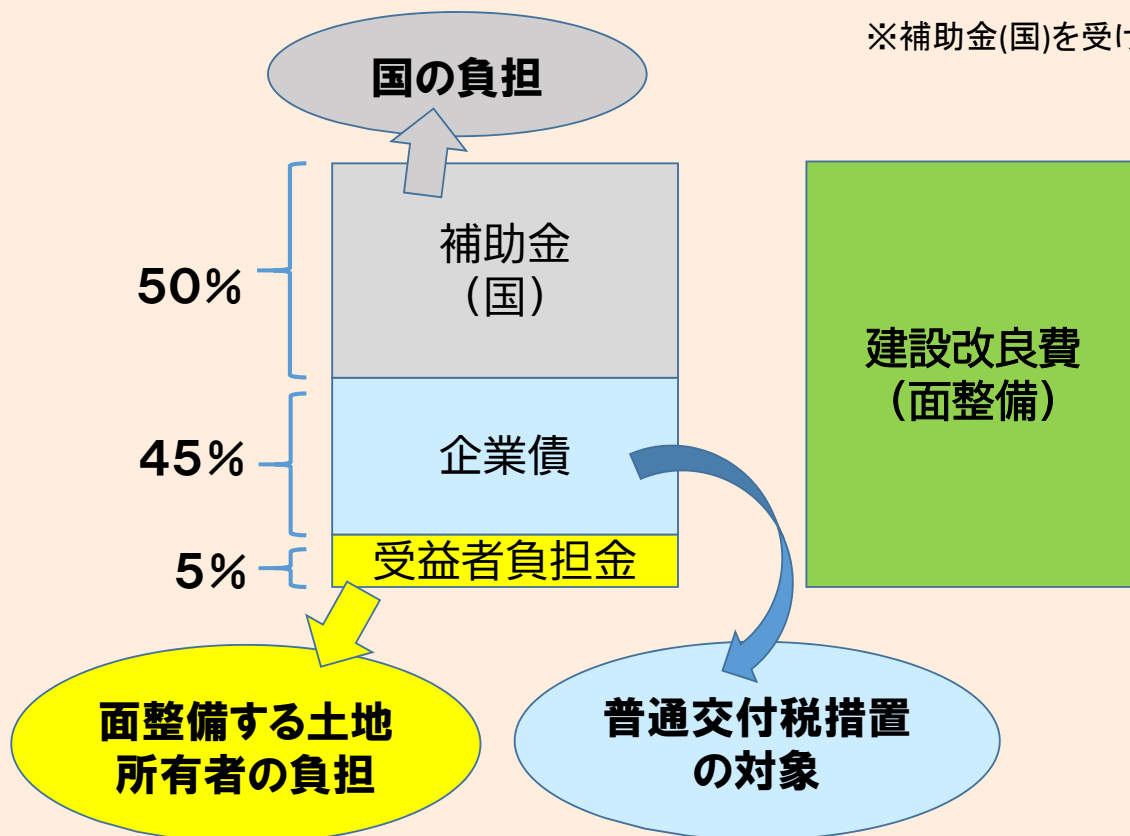
建設改良費の財源



4

資本的収支(4条)の支出 建設改良費（面整備） 拡大

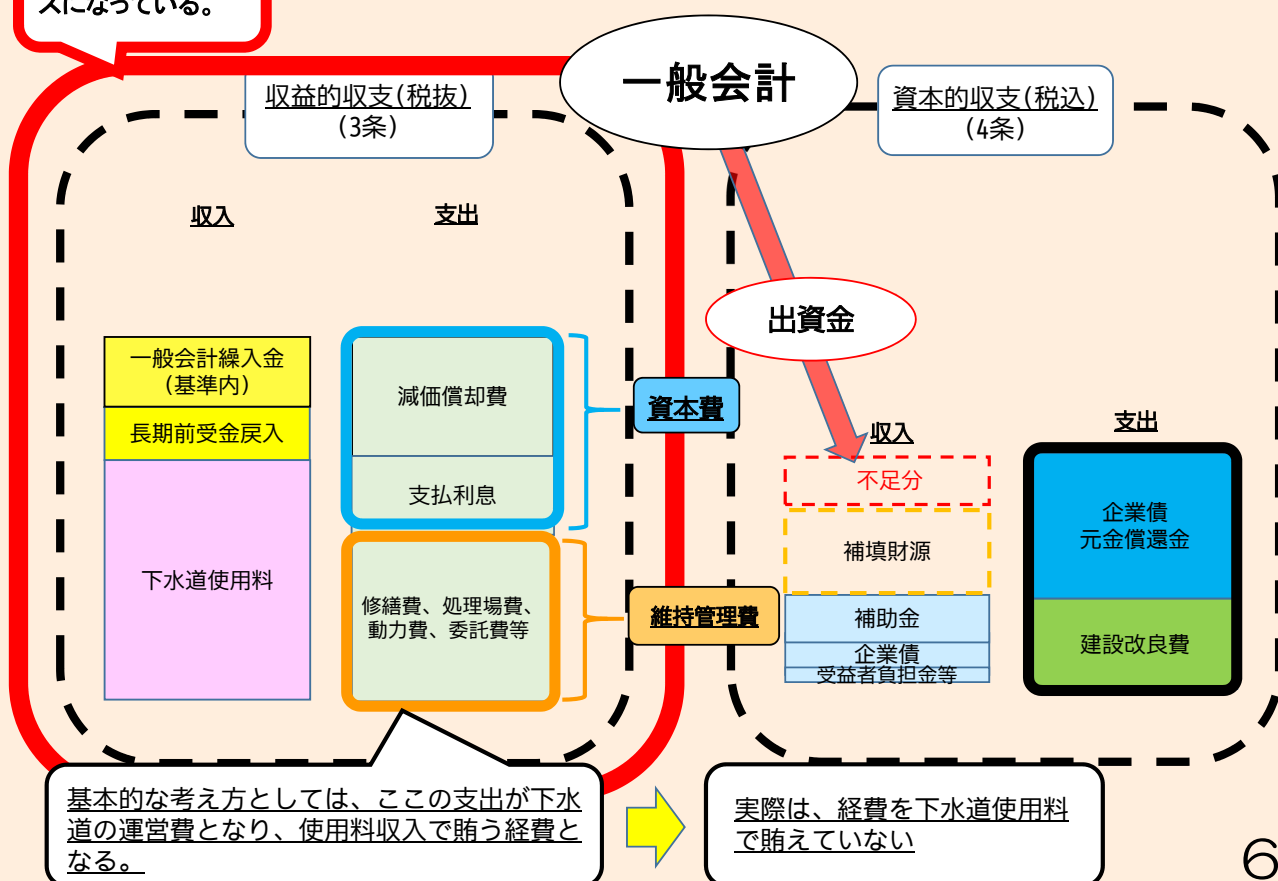
※補助金(国)を受ける場合



5

使用料算定はこの収益的収支がベースになっている。

下水道事業(流域関連) イメージ図



6

下水道使用料の水準に関する国の方針

(1)「今後の下水道財政の在り方に関する研究会(総務省)」(平成18年3月)

(平成18年3月 総務省自治財政局地域企業経営企画室)

基本は污水处理費に見合った額を設定すべきだが、他の公共料金や住民負担可能額等を勘案し、3,000円/20m³・月(使用料単価150円/m³)の水準を目途に適正化を図るべき。

(2)「下水道財政のあり方に関する研究会(総務省)」(令和2年11月)

「月3,000円/20m³・月」という水準は、雨水公費・汚水私費の原則、経費回収率や住民負担の状況、下水道経営の持続可能性の確保等を総合的に勘案しつつ、検討が必要と考えられる。また、地方財政措置の前提条件となっていることから、繰出基準も含めた下水道事業に対する地方財政措置のあり方とも一体的に検討する視点も必要。

繰出基準に示されている
使用料単価150円/m³以上は満たしている。

使用料単価 150円/m³以上

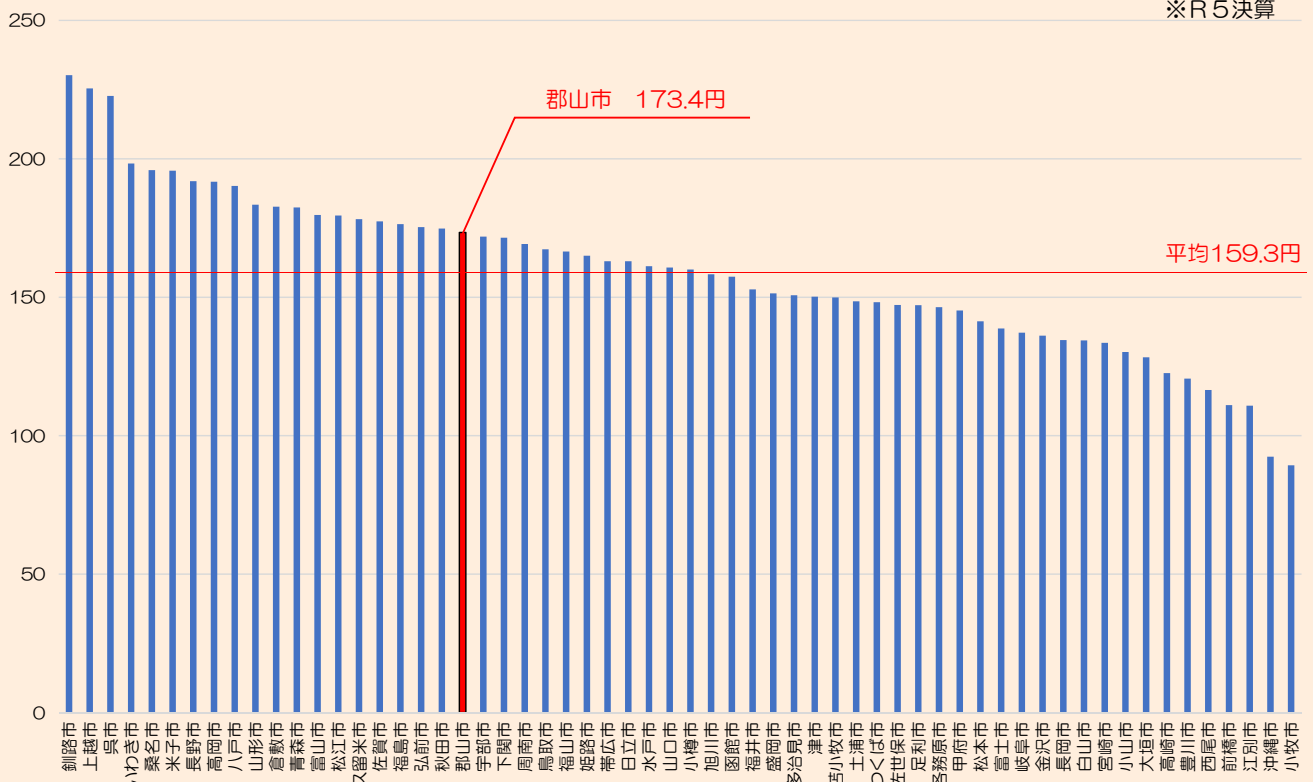
$$\text{郡山市の使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料収入 約38.6億円}}{\text{有収水量 約2230万m}^3} = 173\text{円/m}^3$$

※流域関連公共下水道の場合

7

流域関連公共下水道・使用料単価（同規模団体比較）

※R5決算



8

下水道使用料に対する考え方

I. 第5次下水道財政研究委員会の提言（昭和60年7月）

- (1) 汚水に係る**維持管理費**は、公費で負担すべき部分を除いた全額を対象とすること。
- (2) 汚水に係る**資本費**は、公費で負担すべき部分を除いた全額を対象とすることが妥当であるが、使用料が著しく高額となる等の事情がある場合は、過渡的に、使用料の対象とする範囲を限定する事ができる。
⇒建設段階においては、使用料が高額になる等の事情により、範囲を限定する。

下水道使用料算定の基本的考え方 2016年度版
（発行：公益社団法人 日本下水道協会）

同様の考え方が掲載されている

9

下水道使用料に対する考え方

資本費

・建設にかかる経費のこと
※減価償却費・企業債の利息

高額となる場合は
範囲を限定する

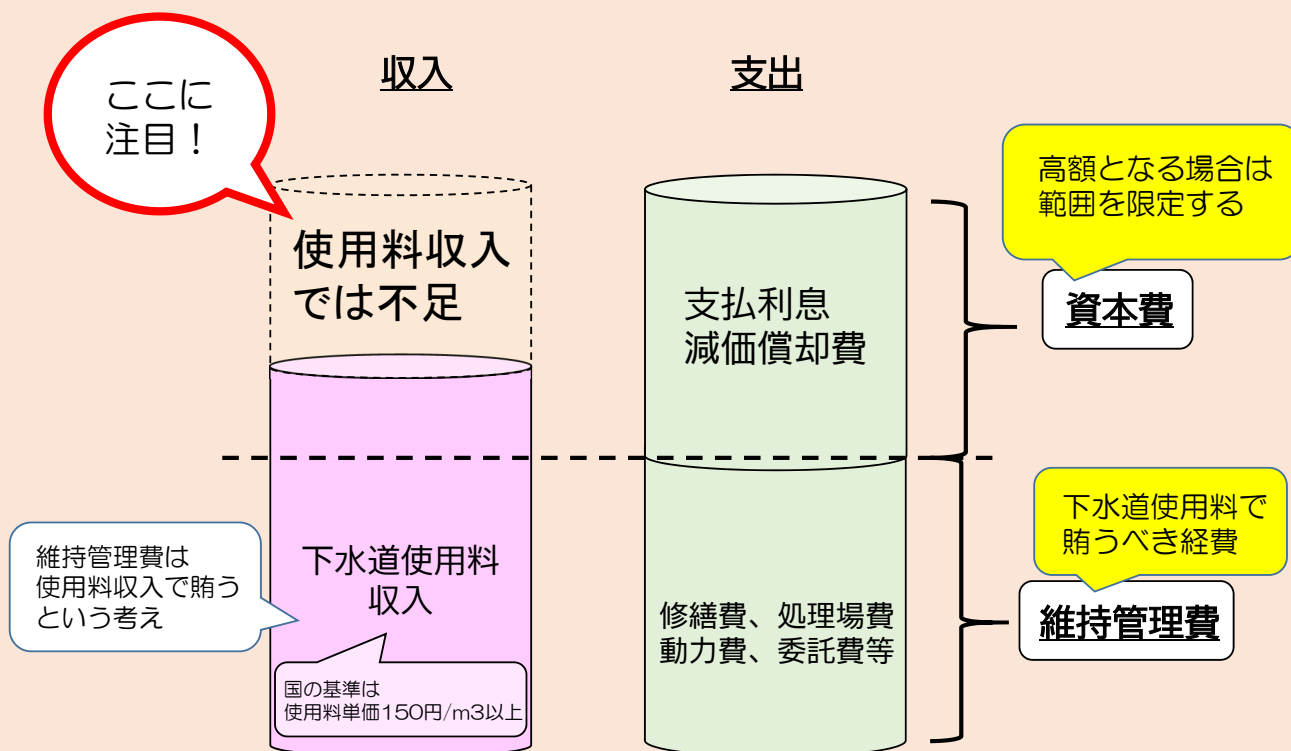
維持管理費

・維持管理にかかる経費のこと
※修繕費・動力費・委託費等

下水道使用料で
賄うべき経費

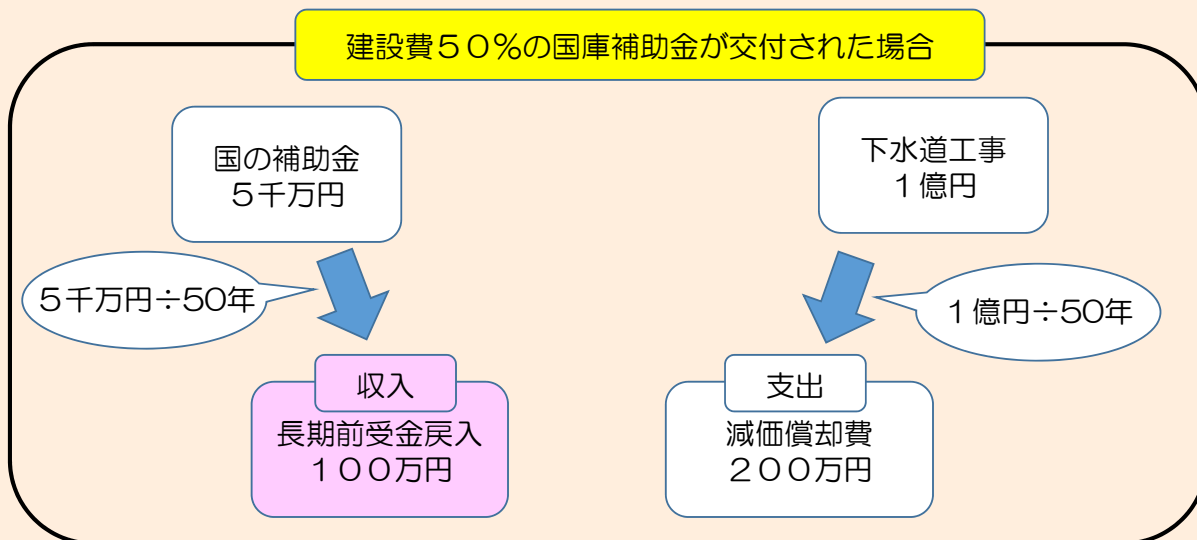
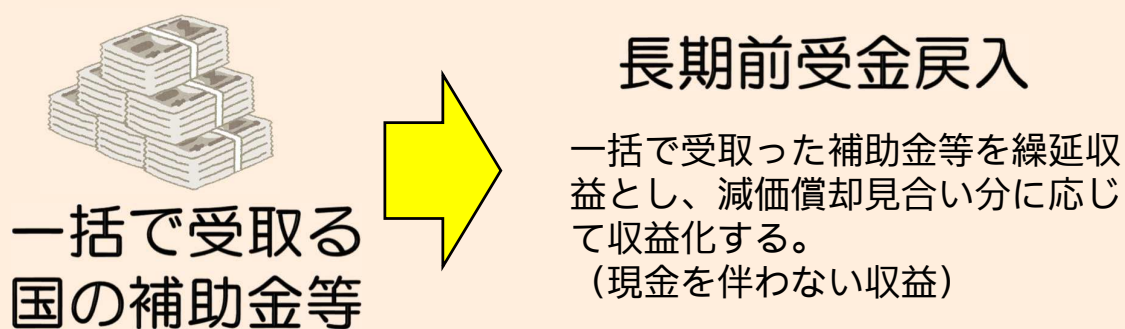
10

下水道使用料に対する考え方



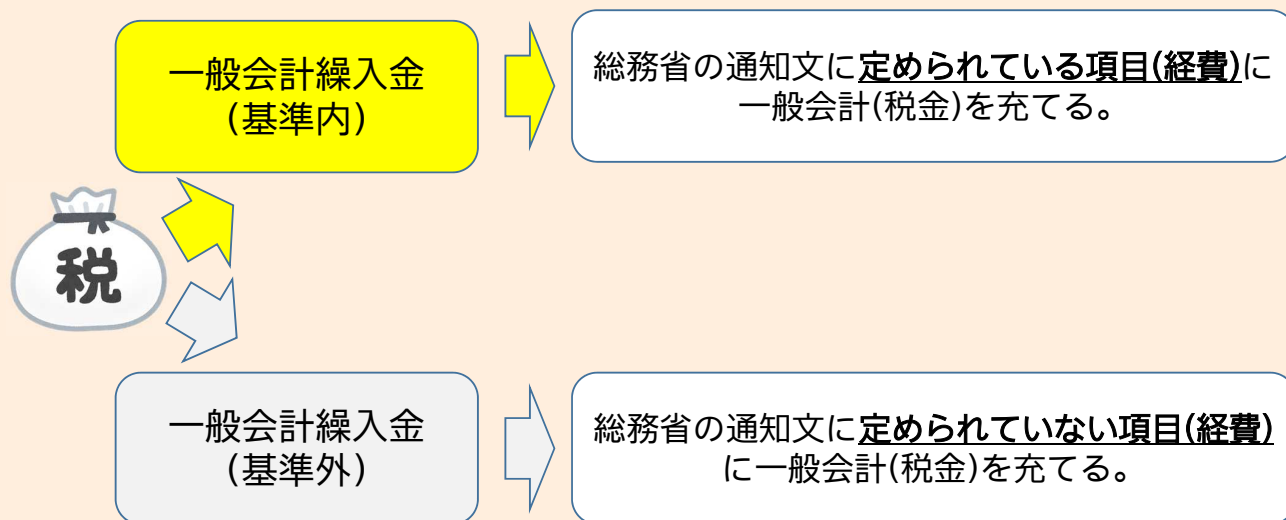
11

下水道使用料収入以外の財源（その1）長期前受金戻入



12

下水道使用料収入以外の財源（その２）一般会計繰入金



13

総務省の通知文に定められている項目の一部

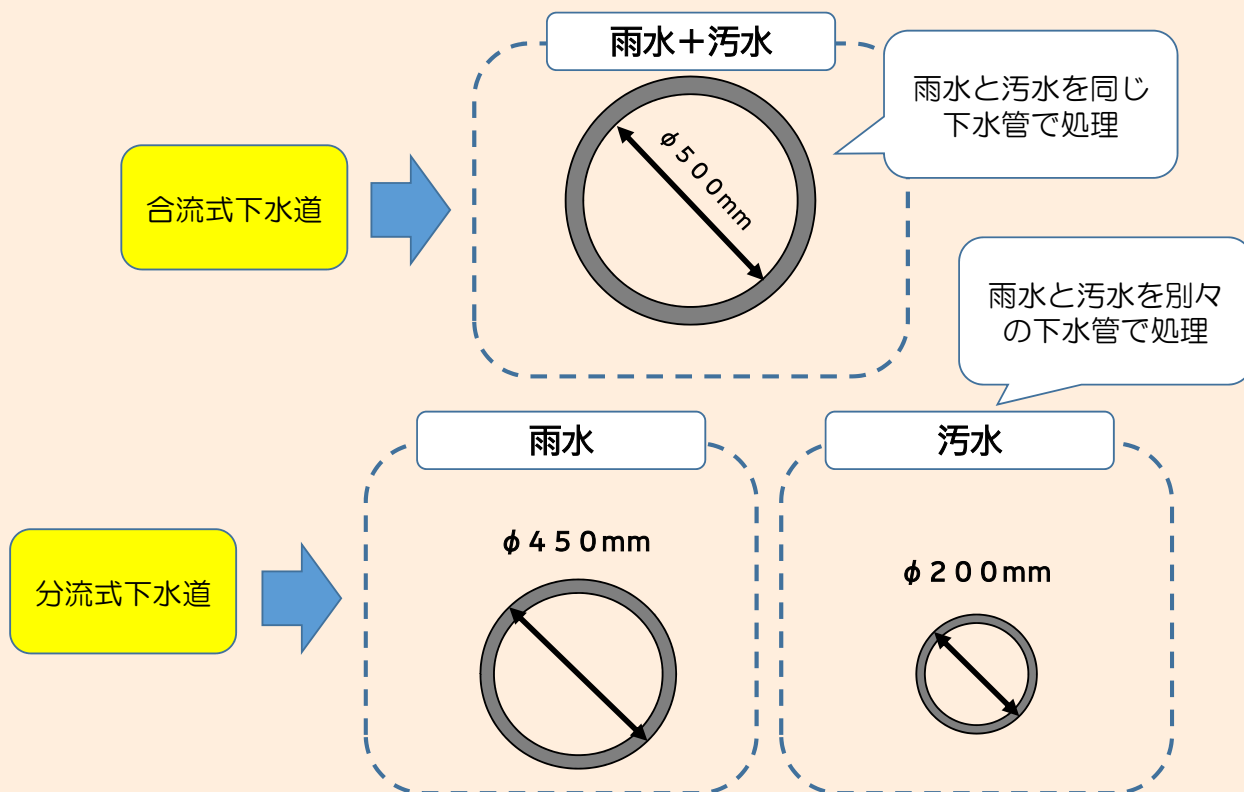
総務副大臣通知
「地方公営企業繰出金について」の一部

- 不明水処理に要する経費・・・・・・・・・・維持管理費
- 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費・・・維持管理費
- 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費・維持管理費
- 高度処理に要する経費・・・・・・・・・・資本費・維持管理費
- 高資本費対策に要する経費・・・・・・・・・・資本費
- 分流式下水道等に要する経費・・・資本費**

ここがポイント！

14

「合流式下水道」と「分流式下水道」のイメージ



15

「合流式下水道」と「分流式下水道」の経過

下水道初期は**合流式**

初期の下水道は、合流式下水道が主流であった。
本市は、1958(昭和33)年に下水道事業(駅前周辺)へ着手(合流式下水道)



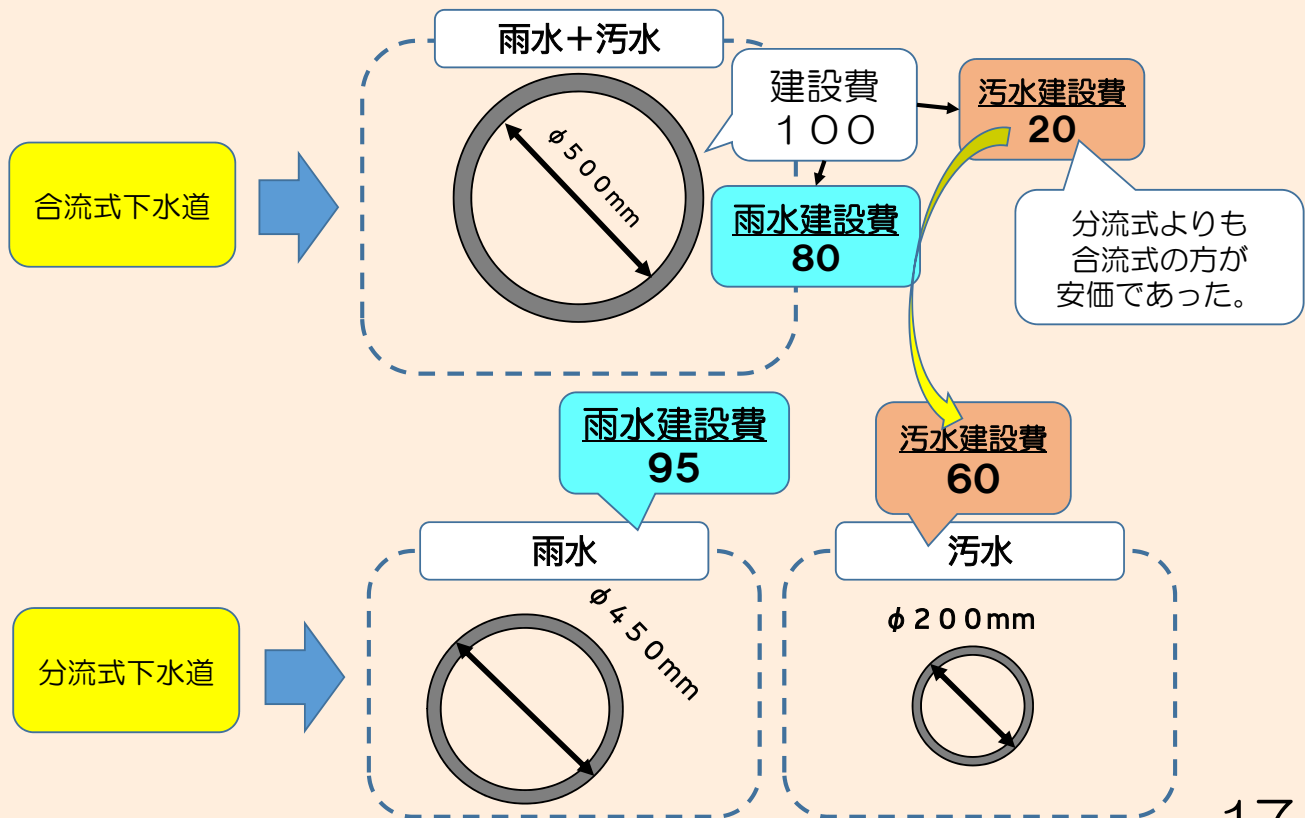
現在の下水道は**分流式**

公共用水域の水質汚濁防止の観点から1970(昭和45)年の下水道法改正以降は、原則として分流式で整備することとなった。この頃は河川等の水域が生活排水などで汚染され社会問題となり、污水管整備が急務であった。

本市は、1977(昭和52)年に郡山市流域関連公共下水道事業に着手。(分流式下水道)

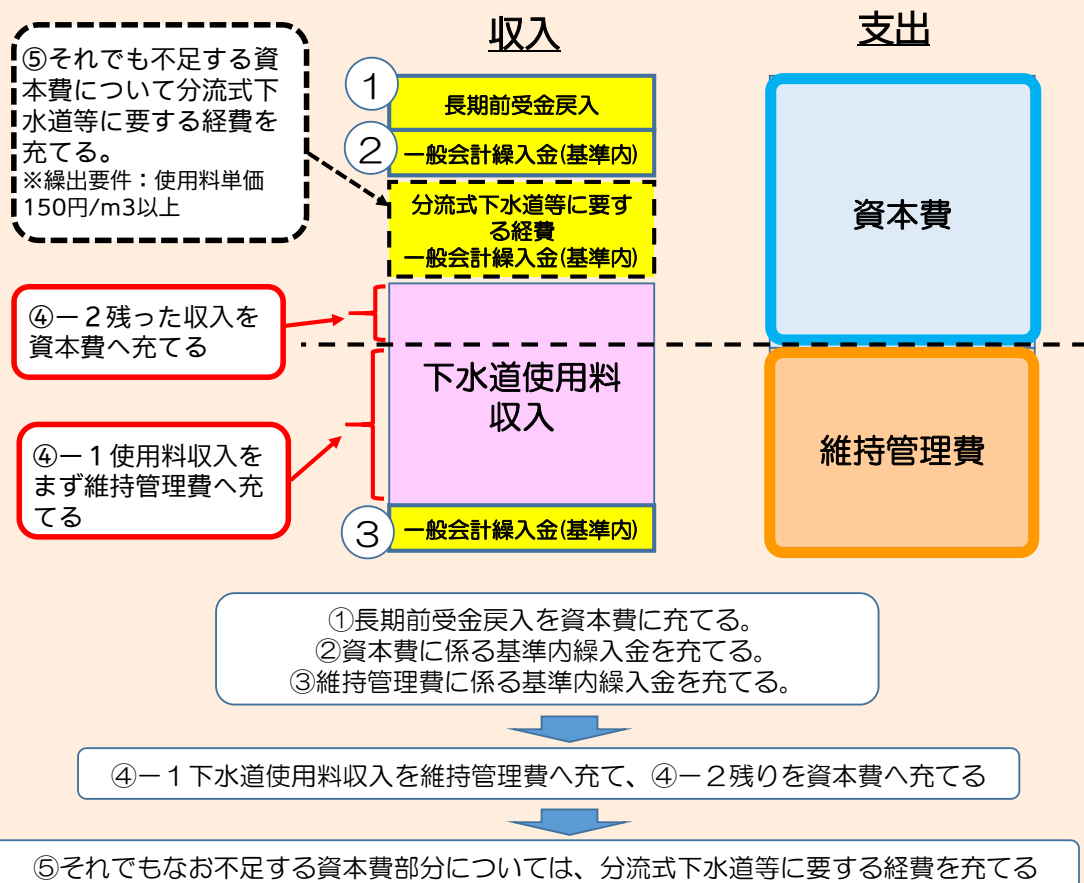
16

「合流式下水道」と「分流式下水道」の建設イメージ



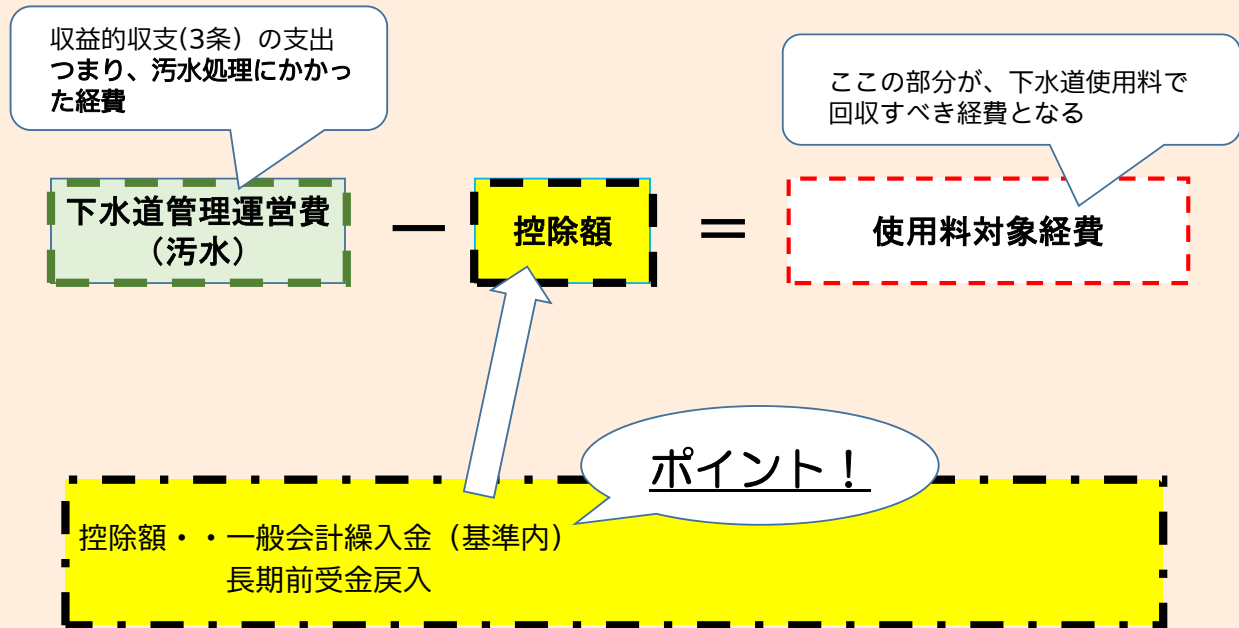
17

公共下水道(流域関連)イメージ



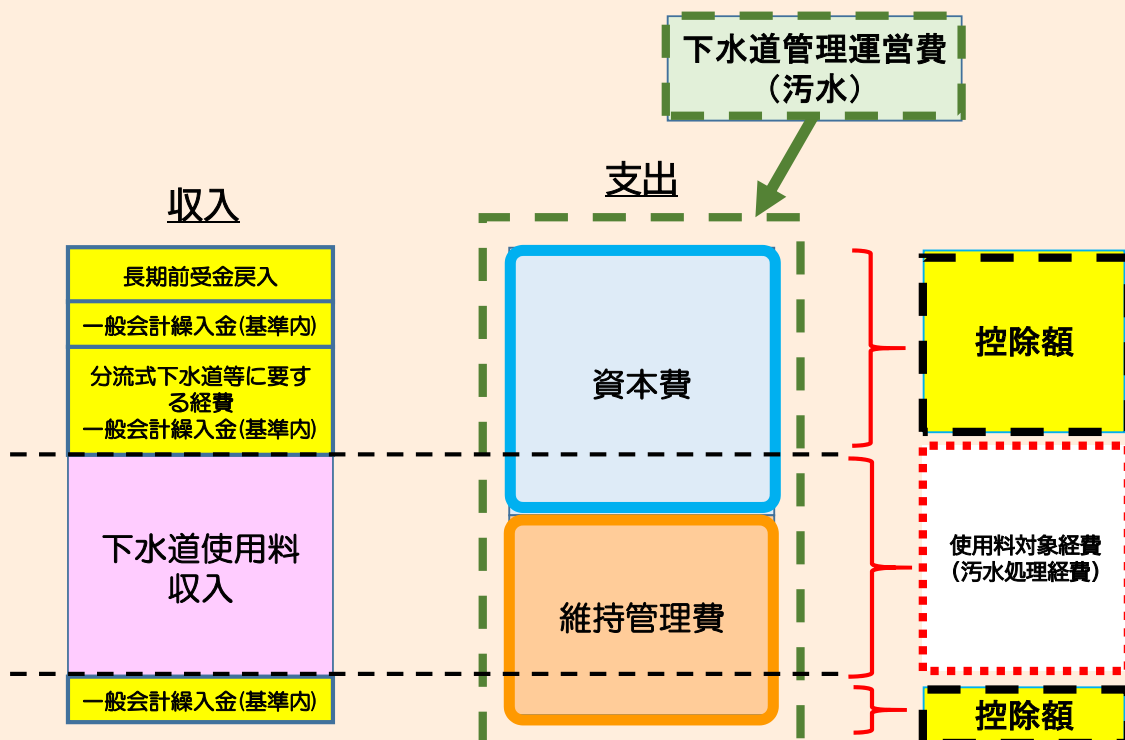
18

使用料対象経費の考え方



19

公共下水道(流域関連)イメージ



20

経費回収率

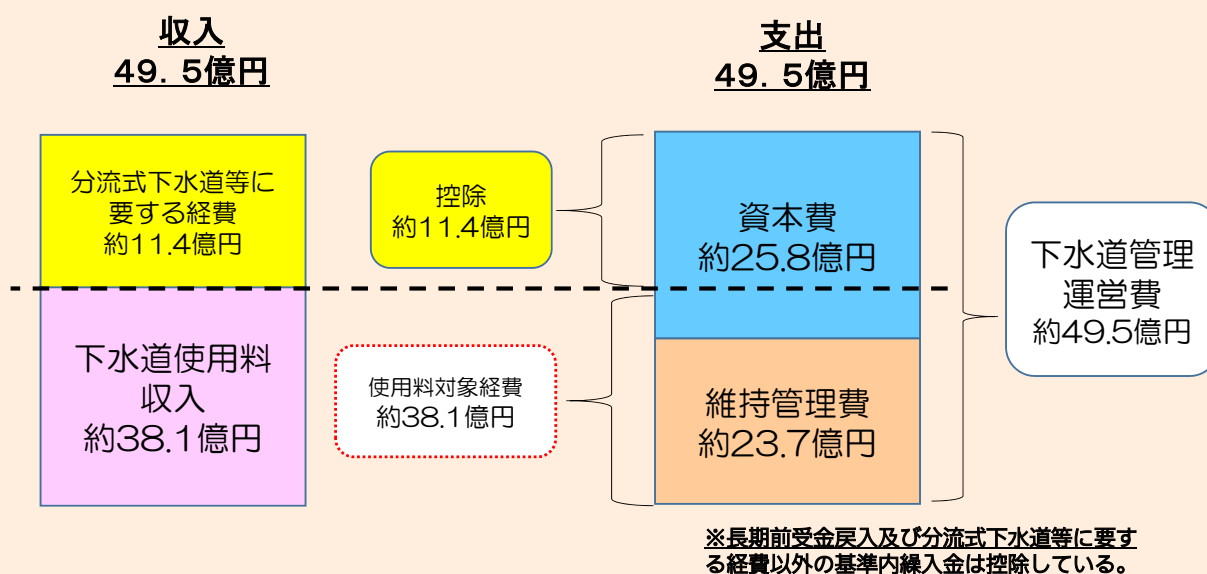
$$\text{経費回収率} = \frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{使用料対象経費 (污水处理経費)}}$$

経費回収率とは、使用料で回収すべき使用料対象経費（污水处理経費）を使用料収入で賄えているかどうかを示す指標。
この数値が100%を下回っている場合、使用料で回収すべき污水处理経費を全て使用料で賄えていない状況を示す。

21

下水道事業（流域関連）経費回収率

※令和5年度決算



流域関連 経費回収率

$$\frac{38.1\text{億円}}{38.1\text{億円}} = 100\%$$

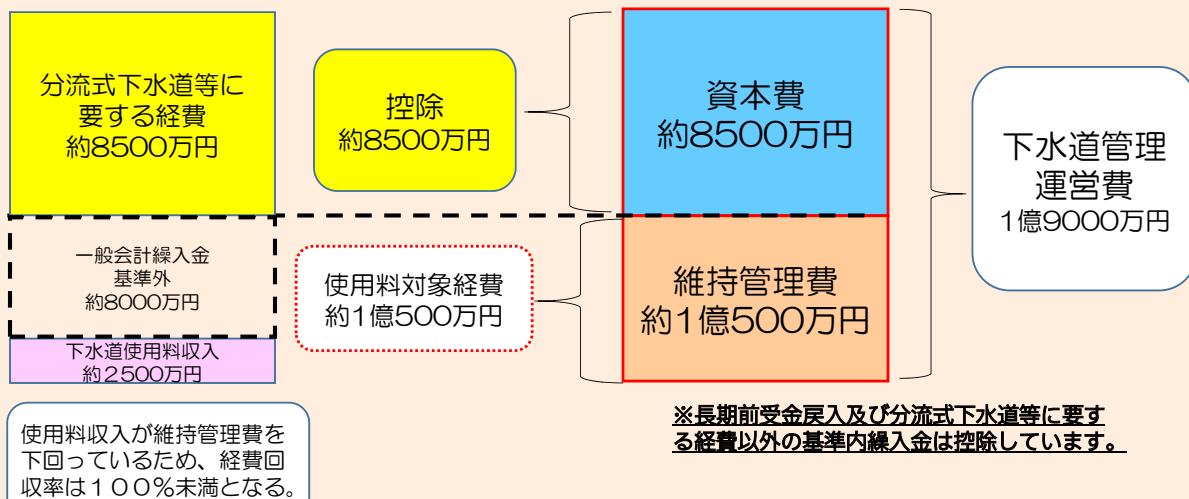
22

下水道事業（特定環境保全）経費回収率

※令和5年度決算

収入
1億9000万円

支出
1億9000万円



特定環境保全 経費回収率

2500万円

1億500万円

= 24%

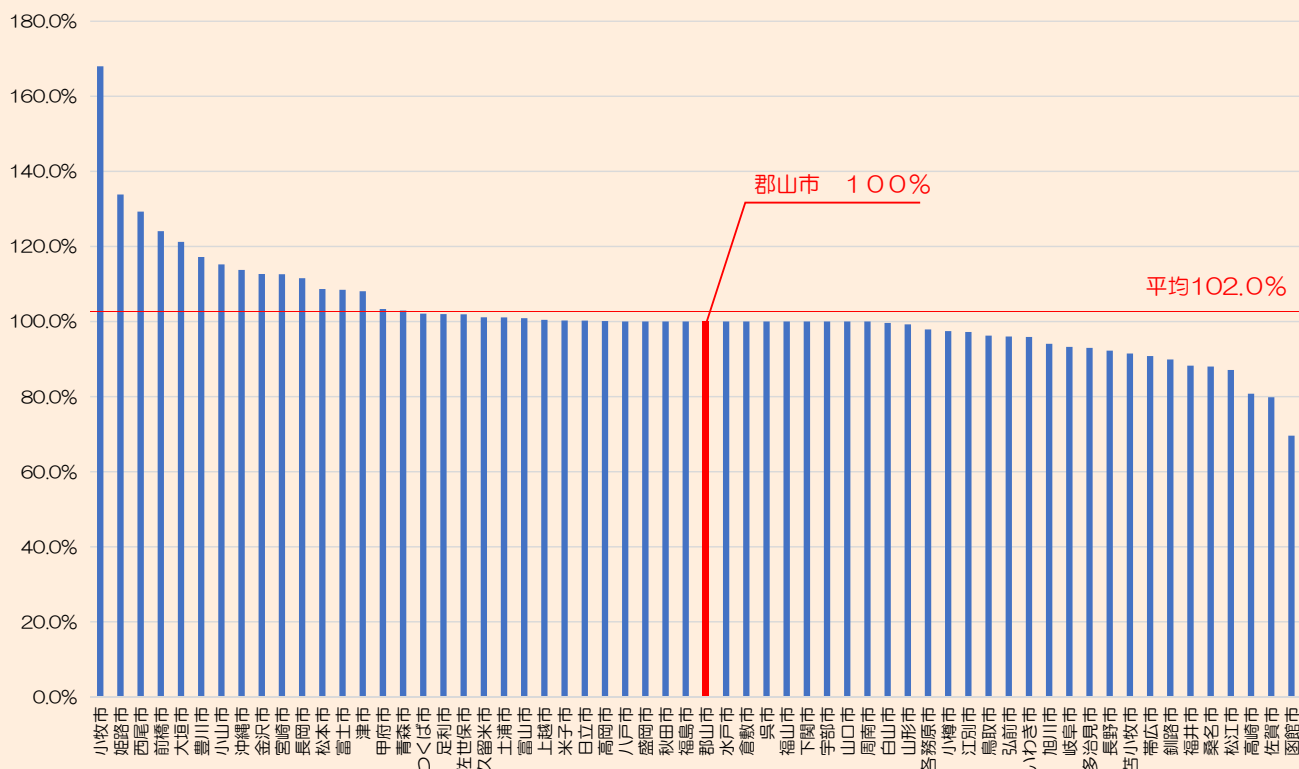
特定環境保全公共下水道事業において経費回収率100%を目指す場合、この事業に限り使用料を現行の4倍とすることになる。

流域関連公共下水道も特定環境保全公共も同じ汚水処理サービスの提供であることから、流域関連公共下水道事業の使用料と同額としている。

23

公共下水道・経費回収率（同規模団体比較）

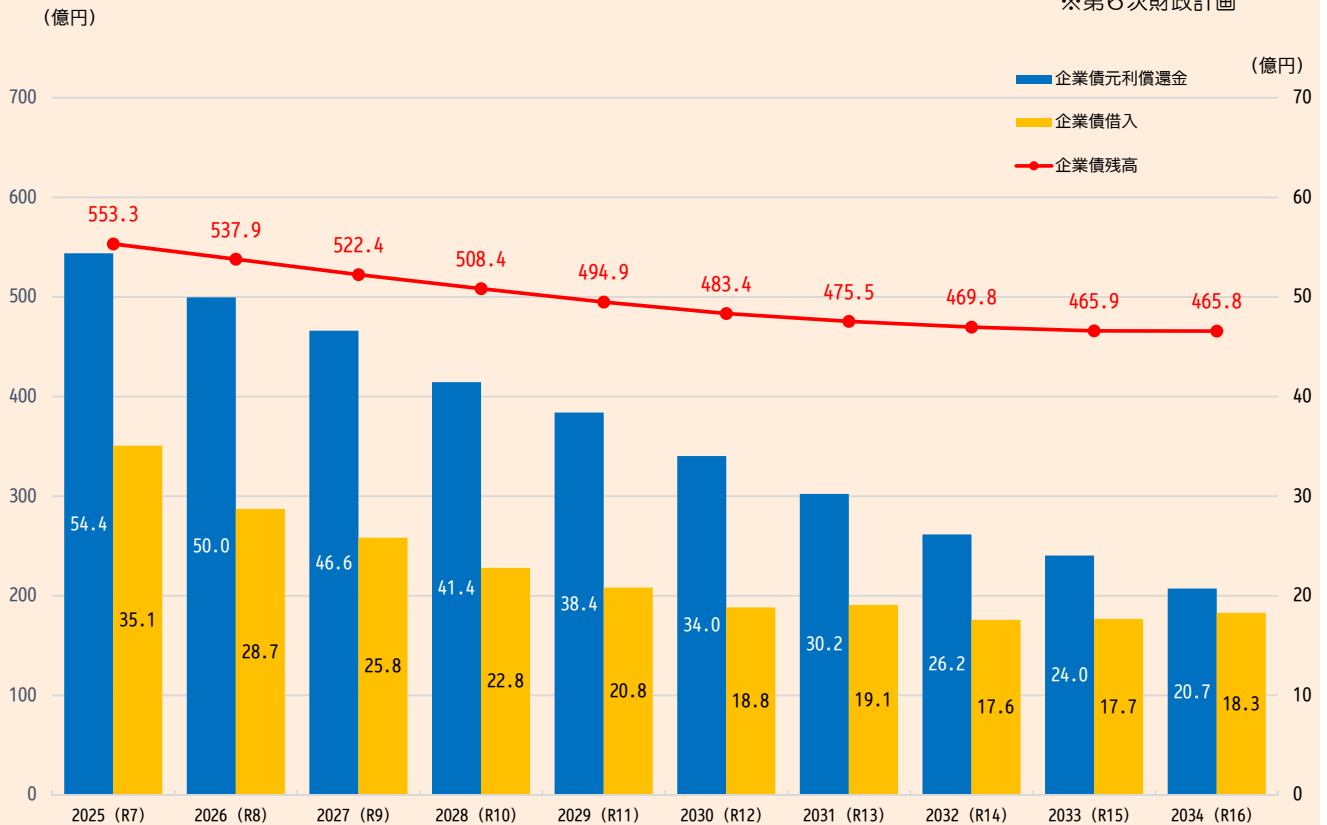
※R5決算



24

元金償還金・企業債借入・企業債残高の推移予測（雨水・污水）

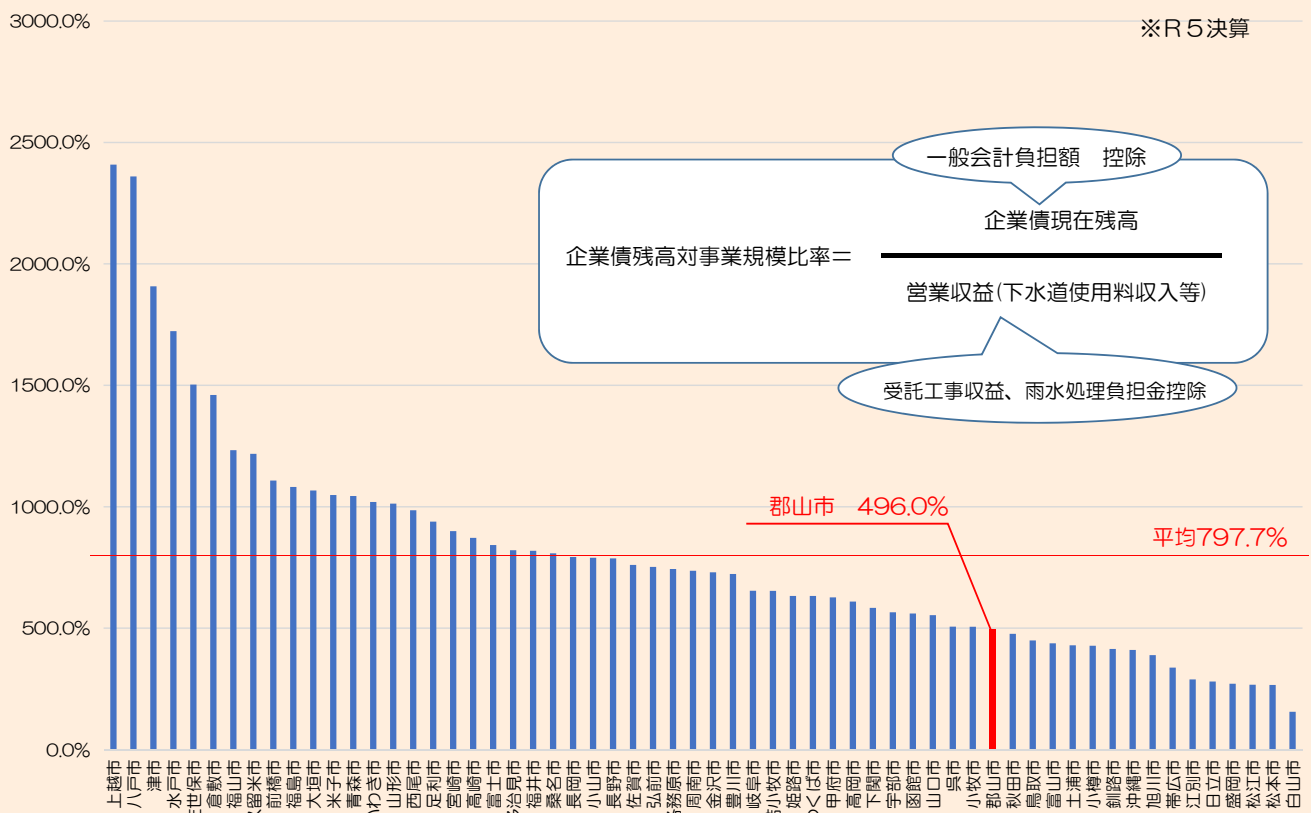
※第6次財政計画



25

公共下水道・企業債残高対事業規模比率（同規模団体比較）

※R5決算

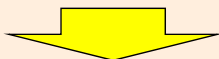


26

下水道事業の資産維持費について

「下水道使用料算定の基本的考え方」（公益社団法人日本下水道協会発行）は平成28年度末に大幅に改訂。

下水道使用料対象経費の算定の中に、水道事業などと同様に「資産維持費」を位置付け。



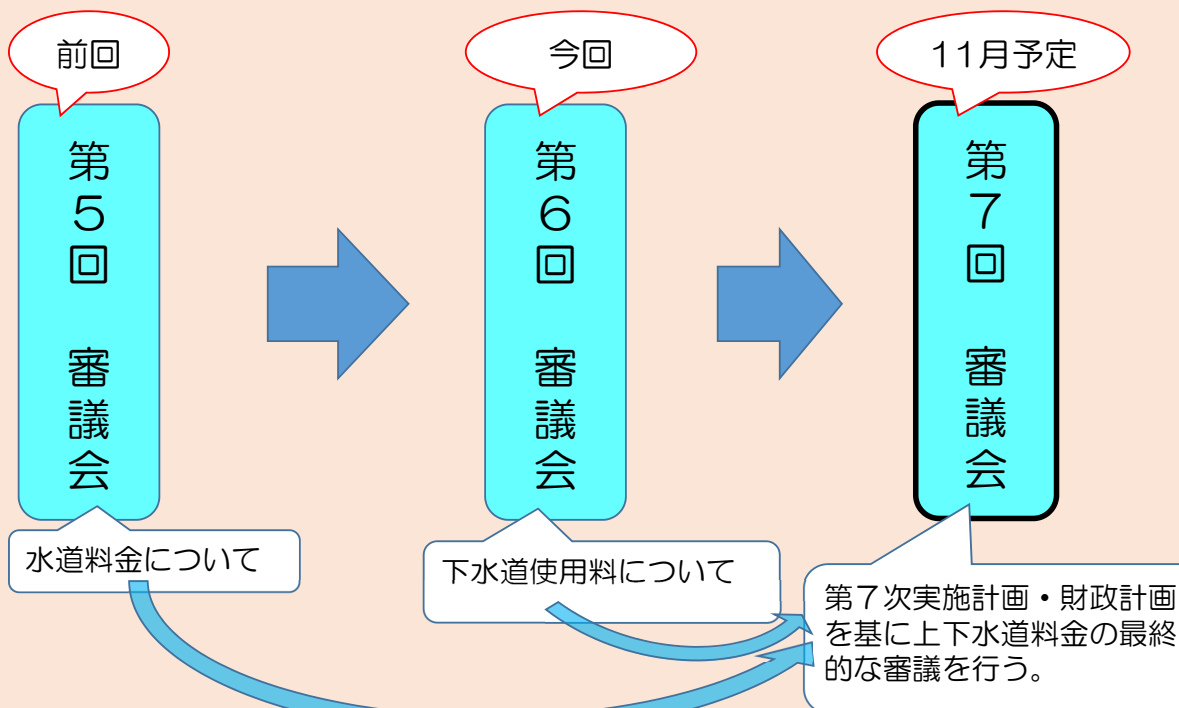
下水道事業では、資産維持費の算定方法については示されていない。

郡山市上下水道事業経営審議会 答申 （令和3年11月11日）

下水道使用料の資産維持費については、国の制度上一般会計からの繰り入れがある場合には計上が難しいことから、今後の国の制度変更等に応じて検討することが望ましい。

27

上下水道料金の審議について（スケジュール）



第5回審議会の「水道料金について」及び第6回審議会「下水道使用料について」をふまえて、第7回審議会で最終的に上下水道料金等について審議いただきます。

28